

# 子育てをめぐる世代間関係

—地域の子育て支援に関するシニア世代へのアンケート調査より—

研究開発室 北村 安樹子

## —要旨—

- ① 50～70代の男女800名を対象に地域の子育て支援への参加意向をたずねたところ、回答者の8割以上が参加してもよいと答えた。
- ② 男性では女性に比べて町内会や自治会、地域行事等を通じた『地域型』の支援に対する関心が高い。また、年齢が若く、子ども関連の仕事に就いた経験がある人では、男女とも自分の特技・経験、趣味活動を生かせる『テーマ型』の支援を志向している。
- ③ 参加意向者の半数弱は「週1回以上」のペースで活動に参加してもよいと考えている。報酬について、男性では「無償でもよい」と答えた人が最も多いが、女性では「交通費等の実費」を求める人が最も多く、「無償でもよい」をわずかに上回っている。
- ④ 活動の内容について、男性では「遊び相手」「関連行事・施設の手伝い」、女性では「親の相談相手」「絵本・児童書の読み聞かせ」などへの関心が高い。
- ⑤ 地域の子育て支援にかかわる場合の最大の不安は「問題が生じた場合の責任が重い」であり、「気軽に参加できる場が少ない」「どのような支援ができるかわからない」がこれに続いている。

## 1. 調査の背景と調査概要

### (1) 調査の背景

いわゆる「1.57ショック」を契機に始まった日本の少子化対策は、保育関連施策をはじめとする仕事と子育ての両立支援が中心の当初の内容から、在宅育児の支援や働き方の見直し、若者の就労支援等を含む幅広い内容へと拡充されてきた。これらを対象者の年齢や性別という点で振り返れば、当初は就学前の子どもとその親（特に母親）への対策が中心であったが、近年では小学生の放課後対策や中高生の居場所づくり、若者の就労支援や子育て期の男女の働き方の見直しといった形で、年齢段階に応じた、あるいは男性（父親）や青年期（独身期）を含めた対策が行われるようになってきたといえる。

このように、日本の少子化対策は基本的には拡充されてきたが、諸外国と比べても、いまだ十分な水準とはいえない。その結果、日本で子どもをもったり、子育てをする

上では、祖父母をはじめとする親族や地域の子育て仲間といった制度外の、いわばインフォーマルな資源から支援を受けられるか否かが依然大きな意味をもっている。

しかしながらわが国において、子育て基盤としての地域はいまやあまりにも脆弱であり、安心して子どもを育てられるとはいいがたい状況にある\*<sup>1</sup>。また、そうした地域の脆弱さは、子育てのインフォーマル資源としての祖父母の重要性が相対的に高まっていることとおそらく無縁ではない。子育て期の親と祖父母との「近居」は、育児に対する社会的資源の不足や子育て基盤としての地域の不在を家族が補い、ワーク・ライフ・バランスをはかるための新たな家族戦略になりつつある(北村 2006、2008)。

このような中、社会全体の人口構成の変化や少子化といった現象をふまえれば、今後は孫がいない高齢者の増加も見込まれる。今後、高齢期を迎える世代では、子世代と近居するなどして孫の子育てを支えたり、子や孫の住宅取得や教育費を経済的に支える人々の一方で、子が結婚や出産をせず、孫に出会うことのないまま高齢期を迎える人々も増えていくと考えられる。つまり、これからの高齢者は、家族という私的領域内で子や孫を支える(支えざるを得ない)人々と、子や孫とは関わる必要のない人々と大きく分かれていく(これらは子や孫に生活を支えられることのない高齢者が出現するプロセスにも重なる)。こうした中で、高齢者が家族以外の領域で子育て支援にどのようにかかわるのかは、子育て期と高齢期、双方の福祉政策において、今後きわめて重要なテーマになることが予想される。

## (2)調査概要

では、当事者であるシニア世代は、地域の子育て支援(孫以外の子どもに対する子育て支援)についてどのような意識をもっているのだろうか。また、具体的に、どのような活動に関心があるのだろうか。当研究所ではこれらの点を探るため、50～79歳の男女800名を対象に家族と地域の子育て支援に関する実態や意識をたずねるためのアンケート調査を実施した。

本稿ではこのうち、地域の子育て支援に関する調査結果を報告する。調査の概要と回答者の年齢構成は図表1、2に示す通りであり、対象者の平均年齢は62.9歳(男性:63.0歳、女性:62.9歳)となっている。なお、孫への子育て支援に関する調査結果等については、北村(2008)を参照されたい。

図表1 調査概要

調査対象者	全国の50歳～79歳の男女800名 (当研究所の生活調査モニター)
調査時期	2007年10～11月
調査方法	郵送配布・郵送回収
有効回収数(率)	780名(97.5%)

図表2 回答者の性・年齢構成

(単位:人(%))

	50代	60代	70代	計
男性	150(38.3)	147(37.5)	95(24.2)	392(100.0)
女性	147(37.9)	93(36.9)	98(25.3)	388(100.0)

## 2. 調査結果

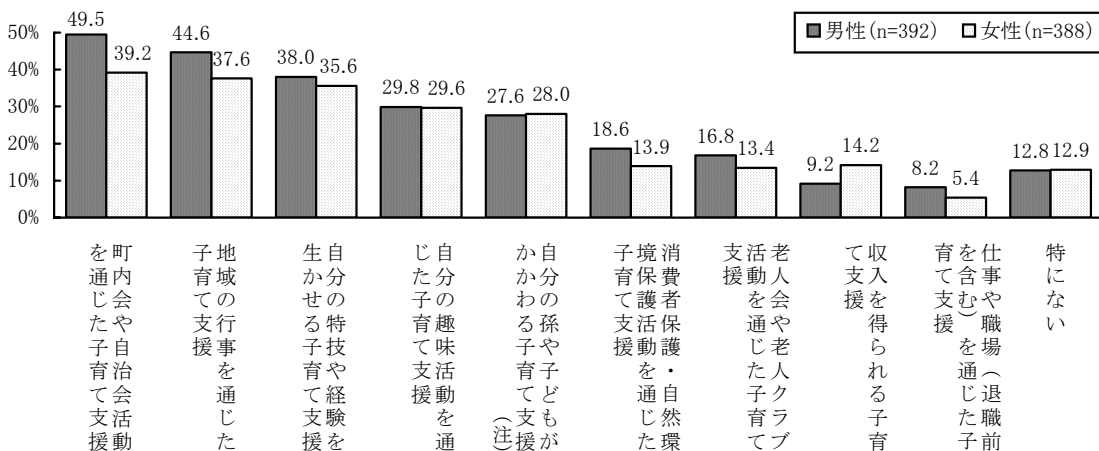
### (1) 参加してもよいと思う子育て支援の種類

シニア世代がどのような種類の子育て支援に参加意向をもつかを探るため、9種類の子育て支援を提示して参加してもよいと思うものを複数回答でたずねた。その結果、参加してもよいと答えた人が最も多かったのは男女とも「町内会や自治会活動を通じた子育て支援」であり、男性では49.5%、女性では39.2%を占めた（図表3）。

以下、「地域の行事を通じた子育て支援」「自分の特技や経験を生かせる子育て支援」「自分の趣味活動を通じた子育て支援」「自分の孫や子どもがかかわる子育て支援」が続いている。また、性別にみると、「町内会や自治会活動を通じた子育て支援」「地域の行事を通じた子育て支援」「老人会や老人クラブ活動を通じた子育て支援」など、地域を通じた支援をあげる人はいずれも男性が多い。とりわけ「町内会や自治会活動を通じた子育て支援」に関しては、女性を10ポイント以上上回っている。

なお、「特にない」と答えた人は男女とも1割強であったことから、8割強の回答者は何らかの形で子育て支援活動に参加してもよいと考えていることがわかる。

図表3 参加してもよいと思う子育て支援の種類(性別)＜複数回答＞



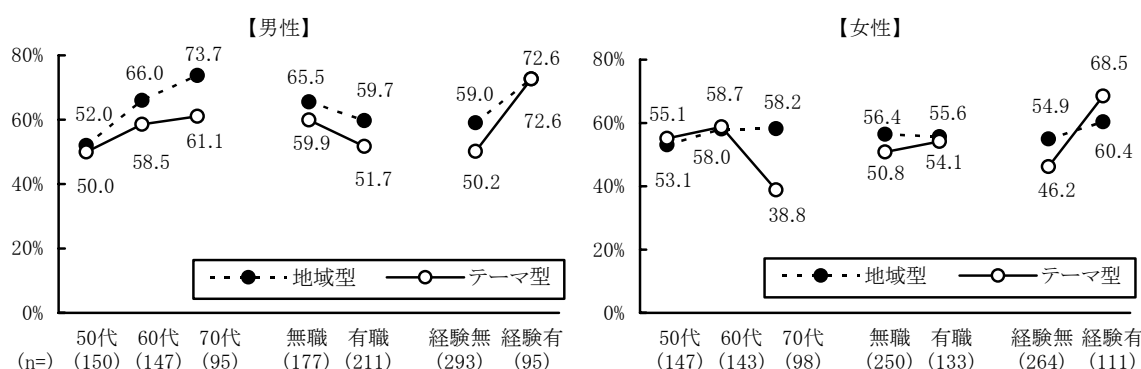
注:「自分の孫や子どもがかかわる子育て支援」は、子どもがいる人(男性369人、女性375人)の回答割合

次に、「町内会や自治会活動を通じた子育て支援」「地域の行事を通じた子育て支援」「老人会や老人クラブ活動を通じた子育て支援」の3項目を『地域型支援』、「自分の特技や経験を生かせる子育て支援」「自分の趣味活動を通じた子育て支援」「消費者保護・自然環境保護活動を通じた子育て支援」の3項目を『テーマ型支援』として、両者の割合を主な属性別に比較したところ、次のような傾向がみられた（図表4）。

第一に、男女とも70代では『地域型』支援をあげる人が『テーマ型』支援をあげる

人を上回るが、50代や60代の若いシニア世代では両者の差が小さくなる傾向にある。第二に、男性では『地域型』『テーマ型』のいずれの支援も、有職より無職の人で関心が高い。第三に、子どもに関連する仕事に就いた経験がある人では、経験がない人に比べて男女とも『テーマ型』支援への関心がきわめて高くなっている。すなわち、自分の特技や経験、趣味活動等を生かせるような『テーマ型』の子育て支援に参加してもよいと考えている人は、年齢が若く、子どもに関連する仕事に就いた経験をもつ男女、あるいは定年退職などによって仕事を離れた男性などに多いと考えられる。

図表4 『地域型支援』『テーマ型支援』を希望した人の割合  
(年代別、就労状況別、子ども関連の仕事経験の有無別) <複数回答>



注1:『地域型』:参加してもよいと思う子育て支援として「町内会や自治会活動を通じた子育て支援」「地域の行事を通じた子育て支援」「老人会や老人クラブ活動を通じた子育て支援」のいずれかをあげた人

注2:『テーマ型』:参加してもよいと思う子育て支援として「自分の特技や経験を生かせる子育て支援」「自分の趣味活動を通じた子育て支援」「消費者保護・自然環境保護活動を通じた子育て支援」のいずれかをあげた人

注3:子ども関連の仕事経験がある人(『経験有』)とは「あなたはこれまでに子どもや子育て中の親と接したり、子どもや子育て中の親向けの商品やサービスを提供する仕事にかかわった経験がありますか」という設問(複数回答)において、「教育関係の仕事」「医療・看護関係の仕事」「福祉関係の仕事」「保育関係の仕事」「子ども向けの商品にかかわる仕事」「子ども向けのサービスを提供する仕事」「子育て中の親向けの商品にかかわる仕事」「子育て中の親向けのサービスを提供する仕事」「その他」のいずれかに該当すると答えた人

## (2) 頻度と報酬からみる参画の条件

### 1) 頻度

続いて、先のような子育て支援に参加してもよいと答えた人が、どの程度の頻度なら参加してもよいと考えているかをみる(図表5)。参加してもよいと思う活動があると答えた人のうち、男女とも最も多かったのは「週に1日程度」という回答で男性の32.6%、女性の30.4%を占めた。「週に2~3日程度」を合わせると、男性の約半数、女性の約4割が週に1日以上ペースで参加してもよいと考えていることになる。

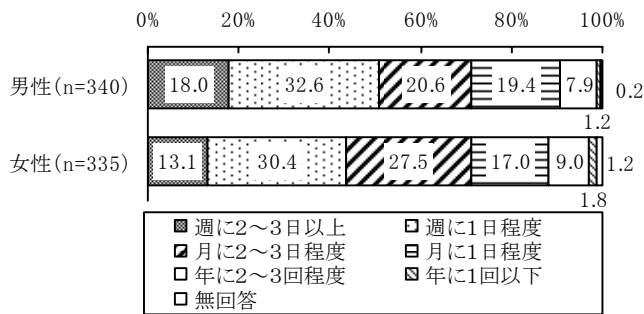
### 2) 報酬

次に、先のような子育て支援に参加してもよいと答えた人が、報酬に関してどのような意識をもっているかをみる(図表6)。まず、男性についてみると、「無償でもよい」(44.1%)をあげる人が「交通費等の実費が得られれば」(34.4%)を10ポイント

近く上回り、最も多かった。これに対して女性では、後者（40.0%）が前者（34.0%）をわずかに上回った。女性では「ある程度の収入が得られれば」、「多少の収入が得られれば」と答えた人の割合も、男性を上回っている。男性に比べて女性では、地域の子育て支援にかかわる場合に収入や実費を求める有償志向が強いと考えられる。

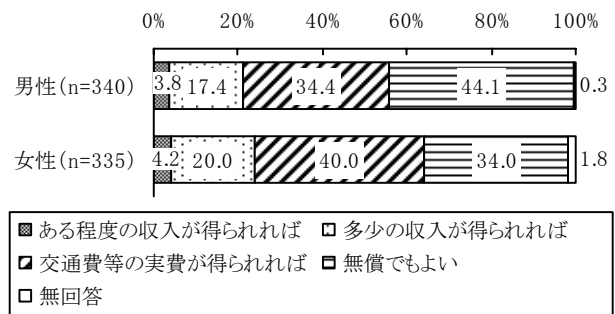
また、「ある程度の収入が得られれば」と「多少の収入が得られれば」を合わせた人を『要収入』、「交通費等の実費が得られれば」と答えた人を『要実費』として、両者の割合をみたところ、次の傾向がみられた（図表7）。第一に、50代の男女では『要収入』及び『要実費』の双方の割合が高いことである。この結果は若いシニア世代が地域の子育て支援に参画する場合に、収入や実費といった有償性が重要な条件になることを示唆している。第二に、子ども関連の仕事に就いた経験をもつ人では、経験のない人に比べて男女とも『要収入』の割合が低く『要実費』の割合が高い（特に女性）。こうした人々が地域の子育て支援にかかわる場合には、収入は必要条件ではないものの、とりわけ女性では、交通費等の実費が重要な条件になると考えられる。

図表5 参加してもよいと思う頻度(性別)



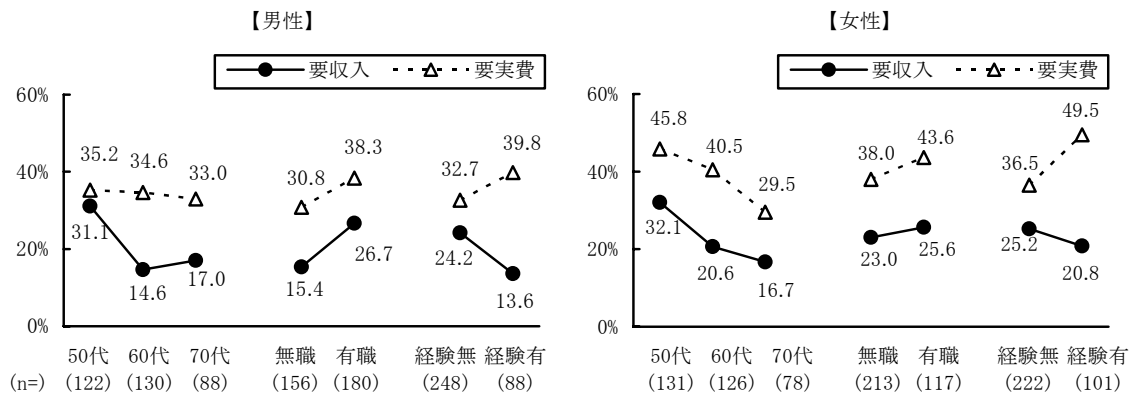
注: 回答者は、参加してもよいと思う子育て支援活動があると答えた人

図表6 報酬面での条件(性別)



注: 回答者は、図表5に同じ

図表7 報酬面での条件として『要収入』『要実費』と答えた人の割合  
(年代別、就労状況別、子ども関連の仕事経験の有無別)



注1: 回答者は、図表5に同じ

注2: 子ども関連の仕事経験については、図表4の脚注を参照

注3: 『要収入』: 報酬面について「ある程度の収入が得られれば」「多少の収入が得られれば」と答えた人

注4: 『要実費』: 報酬面について「交通費等の実費が得られれば」と答えた人

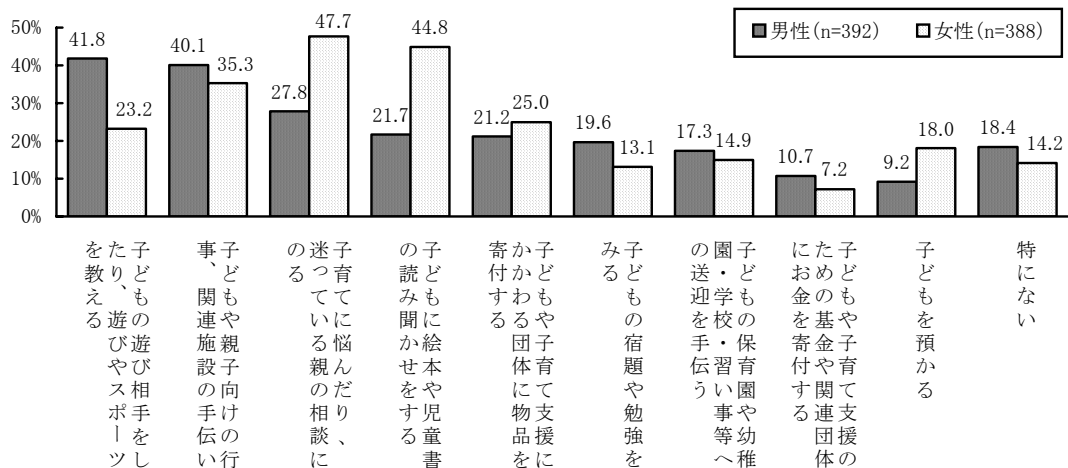
### (3) かかわってもよいと思う子育て支援活動の内容

次に、子育て支援に関する具体的な活動事例をあげて、かかわってもよいと思う活動の内容を複数回答でたずねた。その結果、支持率が最も高かった項目は、男性では「子どもの遊び相手をしたり、遊びやスポーツを教える」(41.8%)であり、「子どもや親子向けの行事・関連施設の手伝い」(40.1%)がこれに続いた(図表8)。

一方、女性の場合、「子育てに悩んだり、迷っている親の相談にのる」(47.7%)が最も多く、「子どもに絵本や児童書の読み聞かせをする」(44.8%)がこれに続いている。これら2項目への男性の支持は低く、男女差が大きい。同様に「子どもを預かる」についても女性(18.0%)が男性(9.2%)を大きく上回っている。反対に、男性で最も多かった「子どもの遊び相手をしたり、遊びやスポーツを教える」(41.8%)では、女性(23.2%)を大きく上回っている。シニア世代が関心をもつ子育て支援の内容には、男性と女性でかなりの違いがみられる。

ただし、男性で第2位の「子どもや親子向けの行事、関連施設の手伝い」は、女性でも第3位にあげられており、男女にかかわらず、かかわってもよいと考える人が比較的多い活動といえる。このほか「子どもや子育て支援にかかわる団体に物品を寄付する」「子どもの保育園や幼稚園・学校・習い事等への送迎を手伝う」「子どもや子育て支援のための基金や関連団体にお金を寄付する」などの項目では、他の活動に比べてかかわってもよいと答えた人自体は少ないものの、男女差は小さくなっている。

図表8 かかわってもよいと思う子育て支援活動の内容(性別)〈複数回答〉



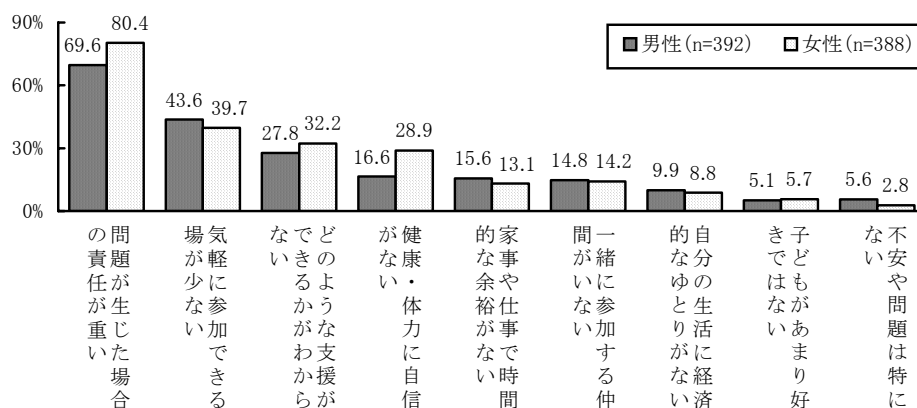
### (4) 子育て支援をする場合の不安や問題点

最後に、地域の子育てを支援する場合の不安や問題点についての回答をみる。男女とも最も多くあげられた不安は、「問題が生じた場合の責任が重い」であり、男性では69.6%、女性では80.4%を占めた(図表9)。先にもみたように、シニア世代の多くは何らかの形で地域の子育て支援に参加したいと考えているが、その一方で、問題が生

じた場合の責任という点が、最大の不安要因になっていることが明らかになった。

また、これに次いで多くあげられたのは「気軽に参加できる場が少ない」「どのような支援ができるかがわからない」といった点であり、前者については4割前後、後者については3割前後の男女が不安を感じている。地域の子育て支援にシニア世代の参加を促すには、気軽に参加できる支援の場や機会の設定、あるいは支援ニーズや活動内容についての情報提供等といった側面も重要になると考えられる。

図表9 子育て支援をする場合の不安や問題点(性別)〈複数回答〉



### 3. まとめ

今回の調査から、シニア世代の多くが、何らかの形で地域社会の子育て支援にかかわってもよいと考えていることが明らかになった。子育て基盤としての地域に対する信頼が揺らぐ中で、これらの人々を地域の次世代育成支援施策の枠組みに取り込んでいくことはきわめて重要な政策課題だといえる。また、日本では現在、子育ての面に限らず、コミュニティの崩壊が多様な弊害をもたらしている。こうした中で、次世代育成支援という政策領域を通じて地域の異世代（シニア世代、子育て中の親世代、子ども世代）が接する機会を増やしていくことは、コミュニティ再生という側面からも、今後ますます重要になるのではないだろうか。

今回の調査結果によると、50代や60代などの若いシニア世代、あるいは子ども関連の仕事に就いた経験をもつ人では、自分の特技・経験や趣味活動を通じた『テーマ型』の支援活動を志向する傾向がみられた。これらはいわゆる従来型の『地域型』の支援活動—すなわち町内会や自治会、老人会・老人クラブといった窓口を通じた支援とは異なる枠組みへの志向といえる。シニア世代自らが自己実現をはかりながら、地域の子育てを支えていくような、新たな仕組みづくりが求められている。

こうした『テーマ型』支援を実践していくには、行政サイドが高齢者の社会参加や

生涯学習、就労支援（子育て支援NPOなど、いわゆるコミュニティビジネス等の起業支援等を含む）といった従来の政策領域区分と、地域の次世代育成支援施策をクロスオーバーさせるような政策領域を創出することが重要になる\*<sup>2</sup>。加えて、地域の次世代育成支援施策を進めるにあたり、行政が特技・経験や趣味活動を通じた各種の『テーマ型』コミュニティを形成する地域のグループ・団体に協力を求めることも1つの方法といえよう。

なお、上記のような『テーマ型』支援への志向がとりわけ強くみられたのは、福祉や教育をはじめとする子ども関連の仕事に就いた経験をもつ男女であった。これらの人々では報酬面の条件として「交通費等の実費」をあげる人が多く、収入を条件とする人は必ずしも多くはない（男性では「無償でもよい」が最多）。これらの人々がもつ専門性や就労経験をいかせるような『テーマ型』支援のあり方を探ることは、地域における世代間の新たな関係性を育む上で、今後きわめて重要な視点になると思われる。

（研究開発室 副主任研究員）

#### 【注釈】

- \*1（財）こども未来財団（2008）によれば、子どもがいる正社員女性のうち、地域に「子どもを預けられる人はほとんどいない」と答えた人は7割弱を占める。また、親の支えも、地域の支えもないと答えた人では、それらの支援がある人に比べて、子育てへの満足度が低く、地域の子育て支援に対するニーズが高い傾向にある（『企業における仕事と子育ての両立支援に関する調査報告書』2008年2月）。
- \*2 例えば、各自治体が設立するファミリーサポートセンターでは、育児等の援助を受けたい人（依頼会員）と、援助を行いたい人（援助会員）とを地域で仲介している。（財）女性労働協会の報告書（『平成17年度ファミリーサポートセンター活動状況調査結果報告書』2006年3月）によると、援助会員の中心は50代や60代のシニア女性で、その多くが保育所・幼稚園・学童保育の送り迎え、自宅での一時預かりといった支援を通じて、依頼会員から1時間あたり700円前後の謝礼を受け取っている。こうした事業は、次世代育成支援という側面だけでなく、シニア女性の社会参加ないしは就労支援といった側面を包含する試みといえる。

#### 【参考文献】

- ・北村安樹子，2008，「子育て世代のワーク・ライフ・バランスと“祖父母力”」『ライフデザインレポート（2008年3-4月号）』第一生命経済研究所：16-27.
- ・北村安樹子，2006，「近居という家族戦略」『ライフデザインレポート（2006年11-12月号）』第一生命経済研究所：35-37.
- ・樋口恵子，2006，『祖母力』新水社.